

米中貿易戦争の本丸は中国のデータ主導型国家資本主義

2018年4月6日

りそな銀行 アセットマネジメント部
チーフ・マーケット・ストラテジスト 黒瀬浩一

米国と中国の貿易戦争が過熱し始めたが、米国のトランプ政権はかなり不利な情勢にある。

トランプ政権が選挙公約とした NAFTA 再交渉では、メキシコが交渉を優位に進めている。トランプの度重なるメキシコ人を侮蔑する発言でメキシコ人の反米感情に火が付き、現地では米国企業のボイコットが起きている。7月の大統領選挙では、次期有力候補が米系石油会社の締出しを示唆している。最終的に NAFTA 再交渉は、国民の声に押されて誕生する反米思想を持つ大統領が誕生する前のタイミングで、米国が譲歩する可能性が高い。尚、ロシアがネットを利用して大統領選挙に介入したとの観測もある。

トランプ大統領の元々の選挙公約は、NATO や在外米軍など米国の軍事負担を減らし、交渉で貿易赤字を減らし、米国経済を活性化することだった。しかし、この方針は大幅に修正された。大統領就任後にレーガン政権と全く同一の「力による平和」をスローガンとして打ち出し、軍出身者を政権運営の中核に迎え、軍事負担は大幅に増加することで予算措置も手当された。つまり軍事に関しては、シリアなど例外はあっても世界的にプレゼンスを増強する方向に舵を切った。これにより、日本や韓国のような同盟国に対しては、米国の軍事費負担の増加を理由に、貿易交渉で譲歩を迫ることは可能だろう。現にトランプ大統領は、米韓 FTA の見直しでは、在韓米軍の撤退を示唆しつつ、ウォン安誘導を禁ずる通貨条項、韓国から米国への鉄鋼などの輸出の自主規制、などを含む相当な譲歩を勝ち取った。

しかし、同じ手法は中国には通用しない。米国は昨年「国家安全保障戦略」で、中国を修正主義勢力と名指しして敵対国と位置付けた。米国の軍事費の増大や軍事的プレゼンスの増強は、中国が貿易交渉で妥協する余地を狭めることになるからだ。ましてや米国が対メキシコの NAFTA 再交渉で劣位に置かれ、反米の大統領が誕生する前のタイミングを狙って手打ちするほどの妥協を見れば、尚更だろう。米国は、米朝首脳会談の設定で一度は優位な立場を作ったかに見えたが、中朝首脳会談や「戦略的意思疎通」の表明で揺らいだ可能性が高い。また、米国が知財面で問題視するのは中国のハイテク分野だ。この分野で中国は、SNS やネットの履歴など個人データを国家が管理し、高度な顔認証技術と国中に張り巡らせた監視カメラでたとえば徒歩での赤信号無視までデータを捕捉し、それを信用スコア（芝麻信用スコア）で点数付けする国民管理のモデルをほぼ完成させている。いわばデータ主導型国家資本主義だ。中国は、トランプを大統領に押し上げた米国の民主主義と対比して、芝麻信用スコアによる国民管理を国家統治の優れたモデルとして独裁国家を中心に普及させることを目論んでいると見られている。

米国では、運悪くこのタイミングでフェイスブックの情報漏洩が社会問題化しつつある。私企業の個人データ管理はどうなるべきか、国家がどう関わるべきか、これから公正取引の観点で政策対応が煮詰まることだろう。しかし、FAANG など米国ハイテク企業の競争力が低下する規制強化は回避されなければならない。というのも、米中貿易戦争では不利な情勢にある米国だが、自由主義社会で生きる人々にとって、中国のデータ主導型国家資本主義が優れた国民管理の統治モデルだとは考えにくい。それを阻止する力があるのは、FAANG など米国勢しか存在しない現実を直視する必要がある。

以上

- ・本資料は、お客様への情報提供を目的としたものであり、特定のお取引の勧誘を目的としたものではありません。
- ・本資料は、作成時点において信頼できるとされる各種データ等に基づいて作成されていますが、弊社はその正確性または完全性を保証するものではありません。
- ・また、本資料に記載された情報、意見および予想等は、弊社が本資料を作成した時点の判断を反映しており、今後の金融情勢、社会情勢等の変化により、予告なしに内容が変更されることがありますのであらかじめご了承ください。
- ・本資料に関わる一切の権利はりそな銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを固くお断りします。